

# 西東京市の財務書類

<平成 25 年度決算版>

西 東 京 市

◆ 目 次 ◆

1	はじめに	1
(1)	財務書類の作成について	1
(2)	基本的な作成基準について	1
2	普通会計の財務書類	3
(1)	貸借対照表	3
(2)	行政コスト計算書	4
(3)	純資産変動計算書	5
(4)	資金収支計算書	6
3	連結財務書類	7
4	財務書類（普通会計）の分析	9
(1)	歳入額対資産比率	9
(2)	資産老朽化比率	10
(3)	純資産比率	11
(4)	受益者負担の割合	12
(5)	地方債の償還可能年数	13
【 付 表 】		14
・	普通会計貸借対照表	15
・	普通会計行政コスト計算書	17
・	普通会計純資産変動計算書	18
・	普通会計資金収支計算書	19
・	連結貸借対照表	20
・	連結行政コスト計算書（目的別）	21
・	連結行政コスト計算書（性質別）	22
・	連結純資産変動計算書	23
・	連結資金収支計算書	24

## 1 はじめに

### (1) 財務書類の作成について

市では、平成13年度から普通会計の貸借対照表（バランスシート）を総務省統一基準（以下「旧モデル」という。）により作成し、平成14年度からは特別会計を含めた市全体の貸借対照表を、平成15年度からは行政コスト計算書を旧モデルにより作成しました。

平成20年度決算から、地方公会計改革によって、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公共団体及び関連団体等も含む連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類（以下「財務4表」という。）を作成し、ホームページにて公表しています。財務4表の作成にあたっては、他市との比較検討を考慮し、多摩地域の多くの団体で採用している「総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）で作成しています。

### (2) 基本的な作成基準について

#### ■ 基準日

平成26年3月31日（平成25年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成26年4月1日から平成26年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ■ 基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）のデータ（公営事業会計については、昭和48年度以降のデータ）と、歳入歳出決算書の数値を用いています。また、連結財務4表については、関連団体ごとに適用される会計（作成）基準が異なる場合、改訂モデルの連結財務4表の科目に揃えるために、表示科目の読替えを行っています。

#### ■ 普通会計

一般会計（一部、介護サービス事業に係る経費等を除く。）、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計が対象となります。

#### ■ 連結団体・相殺消去（純計処理）

改訂モデルから、普通会計と公営事業会計以外に、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を市の関連団体とし、連結して財務書類を作成することが必要となりました。具体的な関連団体名については、「3 連結財務書類(P7)」をご参照ください。

また、連結財務書類では、普通会計と連結対象会計の団体間資金収支については、内部取引となるため、相殺消去（純計処理）をしています。

#### ■ 固定資産の整理・評価

固定資産については、改訂モデルの作成要領に従い、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の積上げ（ただし、支弁人件費は除く。）により計算しています。また、昭和43年度以前の資産についても、歳入歳出決算書等からできる限り調査し、計上しています。

■ 売却可能資産

売却可能資産については、市有地のうち基準日より 3 年の間に売却を見込める土地(未利用市有地の一部や事業用代替地の一部など)を計上しています。

■ 減価償却の方法

減価償却については、取得年度の翌年度から計算し、残存価額ゼロの定額法で計算しています。例えば、1 億円で平成 25 年度に整備した庁舎の場合、耐用年数が「総務費 庁舎等」の 50 年に該当し、翌年度の平成 26 年度から年間 200 万円の減価償却を開始し、平成 75 年度に残存価額が 0 円となります。(平成 19 年度版までの旧モデルでは、取得年度から計算しています。)

【耐用年数表】

(普通会計) 決算統計上の区分	耐用 年数	(普通会計) 決算統計上の区分	耐用 年数	(公営事業会計) 事業名	耐用 年数
1 総務費 庁舎等 その他	50 25	橋りょう	60	駐車場整備事業	40
		河川	49	下水道事業	
		都市計画		管渠	50
2 民生費 保育所 その他	30 25	街路	48	ポンプ場	20
		区画整理	40	その他	38
		公園	40		
3 衛生費	25	その他	25		
4 労働費	25	住宅	40		
5 農林水産業費 造林 その他	25 25	その他	25		
		8 消防費			
		庁舎	50		
6 商工費	25	その他	10		
7 土木費 道路	48	9 教育費	50		
		10 その他	25		

※主な区分、事業名のみ抜粋し表記しています。

■ 長期延滞債権・未収金

基準日において収入されていない市税や使用料など(債権)について、1 年を超えて回収がなされていない債権を「長期延滞債権」、1 年未満(現年度調定分)の債権を流動資産の「未収金」に計上しています。

■ 回収不能見込額

回収不能見込額については、長期延滞債権及び未収金のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる額で、過去5年間の回収不能実績率により計上しています。回収不能実績率は、収入未済額のうち不納欠損となった割合から算出しています。

## 2 普通会計の財務書類

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末(基準日)時点で、借方(左側)で地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、貸方(右側)でその資産がどのような財源で賄われているのか(財源調達状況)を、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。そして、借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致するため、財源と財産が釣り合う(バランスする)ということから、「バランスシート」とも呼ばれています。

### 【普通会計貸借対照表(概要)】

〔平成25年度〕				〔平成24年度〕			
		(単位:百万円)				(単位:百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額	資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債		1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	209,543	(1)地方債	49,707	(1)有形固定資産	208,830	(1)地方債	50,870
(2)売却可能資産	1,939	(2)退職手当引当金	7,490	(2)売却可能資産	2,563	(2)退職手当引当金	7,914
		(3)その他				(3)その他	4
2 投資等		2 流動負債		2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	988	(1)翌年度償還 予定地方債	6,234	(1)投資及び出資金	988	(1)翌年度償還 予定地方債	6,023
(2)貸付金	2	(2)その他	1,510	(2)貸付金	2	(2)その他	1,475
(3)基金等	4,893	負債合計	64,941	(3)基金等	5,197	負債合計	66,286
(4)その他	850	純資産の部		(4)その他	954	純資産の部	
		純資産合計	159,137			純資産合計	157,795
3 流動資産		資産合計	224,078	3 流動資産		負債及び純資産合計	224,081
(1)現金預金	5,670			(1)現金預金	5,358		
(2)未収金	193			(2)未収金	188		
資産合計	224,078	負債及び純資産合計	224,078	資産合計	224,081	負債及び純資産合計	224,081

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成25年度決算の普通会計の貸借対照表において、資産の部のうち公共資産における有形固定資産は、7億1,300万円増の2,095億4,300万円で、資産全体の93.5%を占めています。これは、道路整備事業における用地買収費等の普通建設事業が減となったものの、都市計画道路の整備や下保谷四丁目特別緑地の保全事業を行ったことなどにより有形固定資産が減価償却費を上回ったことが要因となっています。また、都市計画道路整備予定地(東京都施行)や公共施設の適正配置に係る取組等により売却が見込める土地を計上している売却可能資産は、6億2,400万円減の19億3,900万円となりました。投資等のうち基金等は、中小企業従業員退職金等共済制度の終了に伴い、基金を全額取り崩したことや、まちづくり整備基金を活用し、都市基盤整備を実施したことから、3億400万円減となりました。流動資産のうち現金預金は、財政調整基金残高が微増したことや、形式収支(前年度繰越金)が増加したことから、3億1,200万円増となっています。これらの結果、資産全体としては、300万円減の2,240億7,800万円となっています。

負債の部のうち固定負債における地方債は、497億700万円、流動負債における翌年度償還予定地方債は62億3400万円、併せて地方債残高は9億5,200万円減の559億4,100万円となっています。地方債残高は平成23年度をピークに減少に転じ、今後も引き続き減少していくと見込んでいますが、今後、総合計画(実施計画)に基づき中学校校舎の建替えに伴う用地買収を行う計画のため、一時的に市債残高が増加する見込みです。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常行政コスト)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常収益)を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等で賄うべき行政コスト(純経常費用(純経常行政コスト))が明らかにされます。

### 【普通会計行政コスト計算書(概要)】

〔平成25年度〕 (単位:百万円)		〔平成24年度〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
経常行政コスト	56,867	経常行政コスト	56,364
1 人にかかるコスト	9,907	1 人にかかるコスト	10,228
うち 人件費	8,851	うち 人件費	8,942
2 物にかかるコスト	13,929	2 物にかかるコスト	13,966
うち 物件費	10,405	うち 物件費	10,454
うち 減価償却費	3,297	うち 減価償却費	3,258
3 移転支出的なコスト	32,244	3 移転支出的なコスト	31,500
うち 社会保障給付	17,290	うち 社会保障給付	16,633
うち 補助金等	6,485	うち 補助金等	6,478
うち 他会計等への支出額	7,907	うち 他会計等への支出額	7,882
4 その他のコスト	787	4 その他のコスト	669
うち 支払利息	704	うち 支払利息	759
経常収益	1,319	経常収益	1,305
使用料・手数料 等	1,319	使用料・手数料 等	1,305
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	55,548	純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	55,059

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成25年度決算の普通会計の行政コスト計算書において、経常行政コストは568億6,700万円で、その内訳をしてみると人件費などの人にかかるコストが99億700万円で全体の17.4%、物件費などの物にかかるコストが139億2,900万円で24.5%、移転支出的なコストが322億4,400万円で56.7%となっています。また、前年度との比較では全体で5億300万円増となっています。これは、主に移転支出的なコストのうち、依然として増加傾向にある生活保護費や障害者関係扶助費などの社会保障給付が6億5,700万円増となっていることなどによるものです。

経常収益は13億1,900万円で、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担となる使用料や手数料等を計上しています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは555億4,800万円となっており、この受益者負担だけでは不足する分を地方税や国や東京都の補助金などで賄っています。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国や東京都からの補助金等の特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

#### 【普通会計純資産変動計算書(概要)】

〔平成25年度〕 (単位:百万円)		〔平成24年度〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
期首純資産残高	157,795	期首純資産残高	156,522
純経常行政コスト	△ 55,548	純経常行政コスト	△ 55,059
財源調達		財源調達	
地方税	30,512	地方税	30,283
地方交付税	4,476	地方交付税	5,015
補助金等	18,097	補助金等	17,258
その他	3,975	その他	3,492
臨時損益	132	臨時損益	59
資産評価替・無償受入	△ 303	資産評価替・無償受入	225
その他		その他	
期末純資産残高	159,137	期末純資産残高	157,795

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成25年度決算の普通会計の純資産変動計算書において、期末純資産残高は1,591億3,700万円で、前年度末(期首純資産残高)より13億4,200万円増となっています。これは、純経常行政コストが555億4,800万円であったのに対して、財源調達が570億6,000万円となるなど、資産の増加要因が資産の減少要因を上回ったことによるものです。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、「キャッシュ・フロー計算書」とも呼ばれています。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支という性質の異なる3つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

#### 【普通会計資金収支計算書(概要)】

〔平成25年度〕 (単位:百万円)		〔平成24年度〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
1 経常的収支	9,330	1 経常的収支	8,949
支出合計	52,140	支出合計	51,544
収入合計	61,470	収入合計	60,493
2 公共資産整備収支	△ 696	2 公共資産整備収支	△ 1,571
支出合計	4,420	支出合計	5,089
収入合計	3,724	収入合計	3,519
3 投資・財務的収支	△ 8,327	3 投資・財務的収支	△ 7,263
支出合計	8,524	支出合計	7,599
収入合計	196	収入合計	336
当年度歳計現金増減額	306	当年度歳計現金増減額	115
期首歳計現金残高	1,386	期首歳計現金残高	1,271
期末歳計現金残高	1,692	期末歳計現金残高	1,386

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成25年度決算の普通会計の資金収支計算書において、経常的収支は前年度と比べて3億8,100万円増の93億3,000万円で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない経常的な行政活動に係る資金収支を計上しています。その内訳としては、人件費や物件費などの支出が521億4,000万円、地方税や国や東京都の補助金などの収入が614億7,000万円となっています。

公共資産整備収支は、△6億9,600万円となっています。支出は、普通建設事業が大幅な減となったことから、6億6,900万円減の44億2,000万円となっています。収入は37億2,400万円で、公共資産の整備に対する補助金や地方債などの特定財源を計上しており、2億500万円増となっています。

投資・財務的収支は、△83億2,700万円となっています。支出は85億2,400万円で、基金積立額や地方債償還額などを計上しています。収入は、1億9,600万円で公共資産の売却などによる収入を計上しています。

以上の結果、当年度の歳計現金は3億600万円増加し、期末歳計現金残高は16億9,200万円となっています。



### 3 連結財務書類

連結財務書類とは、市全体のほか、一部事務組合や広域連合など、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結して、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

連結団体については、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等が対象とされています。第三セクター等については、総務省から示された連結判断基準に従い、①出資比率が50%以上の場合は連結対象とする、②出資比率が50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると思われる団体は連結対象とする、という以上の条件を満たす団体を連結の対象としています。

具体的に連結する団体については、以下のとおりです。

#### 【西東京市における連結団体】

団体区分		対象となる会計・団体	備考
市 全 体	普通会計	一般会計(一部、介護サービス事業に係る経費等を除く。) 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	—
	公営事業会計 (特別会計)	国民健康保険特別会計 下水道事業特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業に係る経費等(公営事業会計分)	全部連結
	一部事務組合 ・広域連合	柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 昭和病院組合 東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結
	地方三公社	西東京市土地開発公社 (出資比率100%)	全部連結
	第三セクター等	西東京市社会福祉協議会 (出資比率56.7%)	全部連結

※「全部連結」とは、普通会計の財務書類に、連結の対象となる会計又は団体の財務書類のすべてを合算することをいいます。

※「比例連結」とは、普通会計の財務書類に、連結の対象となる団体の財務書類を規約等に基づく当該年度の経費負担割合等に応じて合算することをいいます。

**【連結財務書類(概要)】**

**○連結貸借対照表**

(単位:百万円)

〔平成25年度〕			
資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	253,208	1 固定負債	70,496
2 投資等	7,808	2 流動負債	12,440
3 流動資産	9,171	負債合計	82,936
		純資産の部	
		純資産合計	187,251
資産合計	270,187	負債及び純資産合計	270,187

(単位:百万円)

〔平成24年度〕			
資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	253,675	1 固定負債	72,806
2 投資等	8,261	2 流動負債	13,041
3 流動資産	8,778	負債合計	85,847
		純資産の部	
		純資産合計	184,867
資産合計	270,714	負債及び純資産合計	270,714

**○連結経行政コスト計算書**

(単位:百万円)

〔平成25年度〕		金額
経常行政コスト		104,974
1 人にかかるコスト		12,345
2 物にかかるコスト		18,924
3 移転支的的なコスト		71,616
4 その他のコスト		2,090
経常収益		33,961
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)		71,013

(単位:百万円)

〔平成24年度〕		金額
経常行政コスト		102,516
1 人にかかるコスト		12,621
2 物にかかるコスト		19,045
3 移転支的的なコスト		69,009
4 その他のコスト		1,841
経常収益		32,804
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)		69,712

**○連結純資産変動計算書**

(単位:百万円)

〔平成25年度〕		金額
期首純資産残高		184,863
純経常行政コスト		△ 71,013
財源調達(補助金等)		73,748
臨時損益		131
資産評価替・無償受入		△ 311
その他		△ 167
期末純資産残高		187,251

(単位:百万円)

〔平成24年度〕		金額
期首純資産残高		182,431
純経常行政コスト		△ 69,712
財源調達(補助金等)		71,906
臨時損益		58
資産評価替・無償受入		225
その他		△ 40
期末純資産残高		184,867

**○連結資金収支計算書**

(単位:百万円)

〔平成25年度〕		金額
1 経常的収支		13,576
2 公共資産整備収支		△ 1,563
3 投資・財務的収支		△ 11,642
当年度資金増減額		370
期首資金残高		3,818
経費負担割合変更に伴う差額		10
期末資金残高		4,199

(単位:百万円)

〔平成24年度〕		金額
1 経常的収支		13,750
2 公共資産整備収支		△ 1,415
3 投資・財務的収支		△ 11,246
当年度資金増減額		1,089
期首資金残高		2,720
経費負担割合変更に伴う差額		9
期末資金残高		3,818

※各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

#### 4 財務書類(普通会計)の分析

財務書類を利用し、資産形成度、世代間公平性や自律性などの観点から様々な指標を作成し、市の財務状況を分析することができます。指標の算出にあたっては、付表の財務書類の数値を用いています。また、近隣市平均値については、東京都及び各市ホームページにて確認できる都内26市のうち、改訂モデルで作成し、公表している市の平成24年度決算までの財務書類(各年度11月30日時点)の数値から算出しています。

##### (1) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

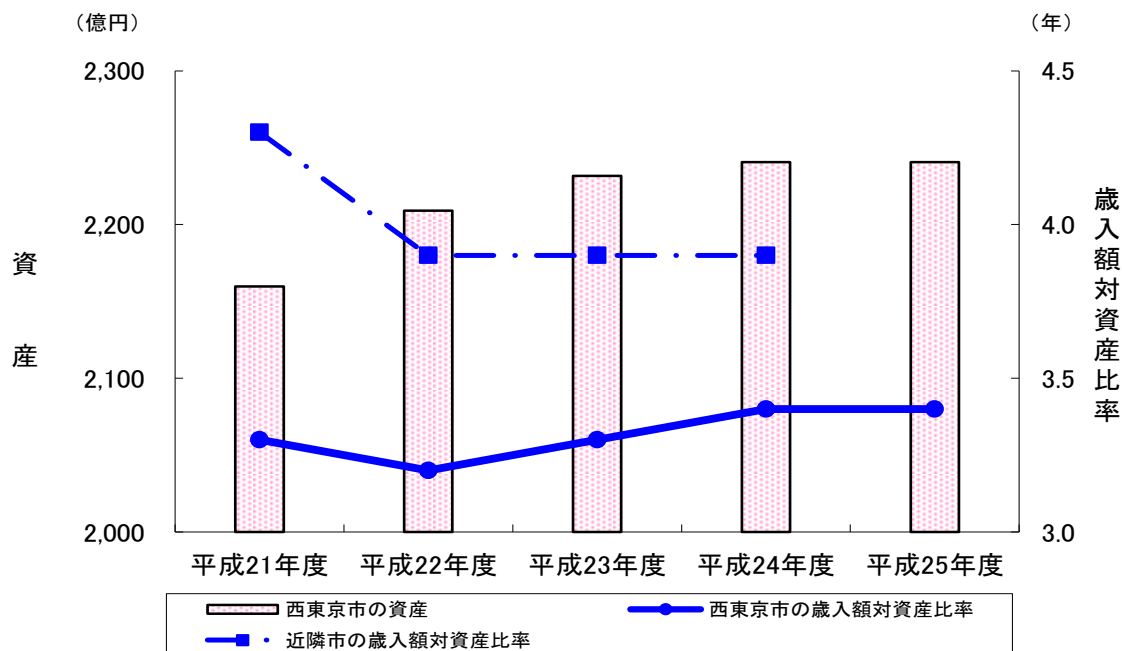
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

$$224,078,346 \text{ 千円} / 66,776,016 \text{ 千円} = 3.4 \text{ 年}$$

※資産合計…貸借対照表「資産合計」

平成25年度の歳入額対資産比率は、前年度と同水準の3.4年となっています。

これは、地方税や国や東京都からの補助金などが増加したことにより歳入が増加しましたが、公共資産の増などにより資産も増加したためです。



	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
西東京市の資産(億円)	2,160	2,209	2,232	2,241	2,241
西東京市の歳入額対資産比率(年)	3.3	3.2	3.3	3.4	3.4
近隣市の歳入額対資産比率(年)	4.3	3.9	3.9	3.9	-

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$$

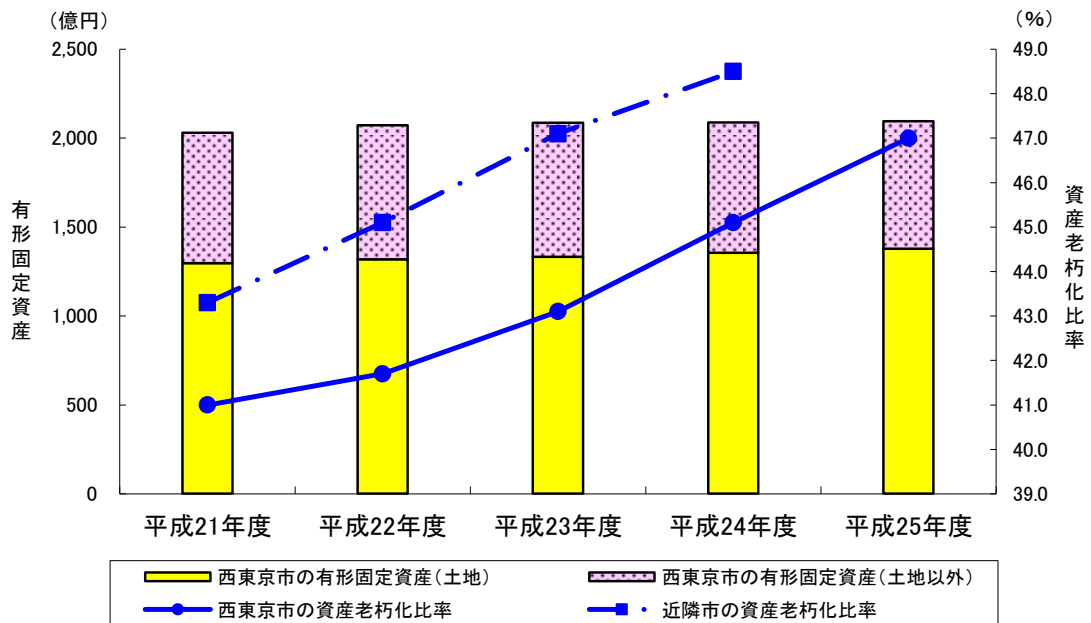
$$63,650,545 \text{ 千円} \div (209,542,682 \text{ 千円} - 137,735,768 \text{ 千円} + 63,650,545 \text{ 千円}) \times 100 = 47.0 \%$$

- ※減価償却累計額…貸借対照表「注記」
- ※土地…貸借対照表「注記」
- ※有形固定資産…貸借対照表「有形固定資産合計」

この比率は 100%に近いほど、施設の老朽化が進んでいることを示します。比率が高い場合には、近い将来に施設の建替えや廃止などに向けて検討、準備をする必要があるといえます。平成 25 年度の資産老朽化比率は 47.0%となり、前年度と比較して 1.9 ポイント増加しています。

西東京市では、合併後の新たなまちづくりの手法の一つとして、合併特例債を活用した公共施設の建替えを行ってきたため、近隣市よりも資産老朽化比率が低い傾向にあります。

しかし、近年、比率が上昇傾向にあることなどから、公共施設の適正配置等に関する基本方針・基本計画に加えて、今後策定を予定している「公共施設等総合管理計画」の中でも、個別の施設及び公共施設全体の状況を把握し、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などの検討を行う必要があります。



	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
西東京市の有形固定資産(土地)(億円)	1,297	1,318	1,331	1,355	1,377
西東京市の有形固定資産(土地以外)(億円)	733	755	754	734	718
西東京市の資産老朽化比率(%)	41.0	41.7	43.1	45.1	47.0
近隣市の資産老朽化比率(%)	43.3	45.1	47.1	48.5	-

### (3) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

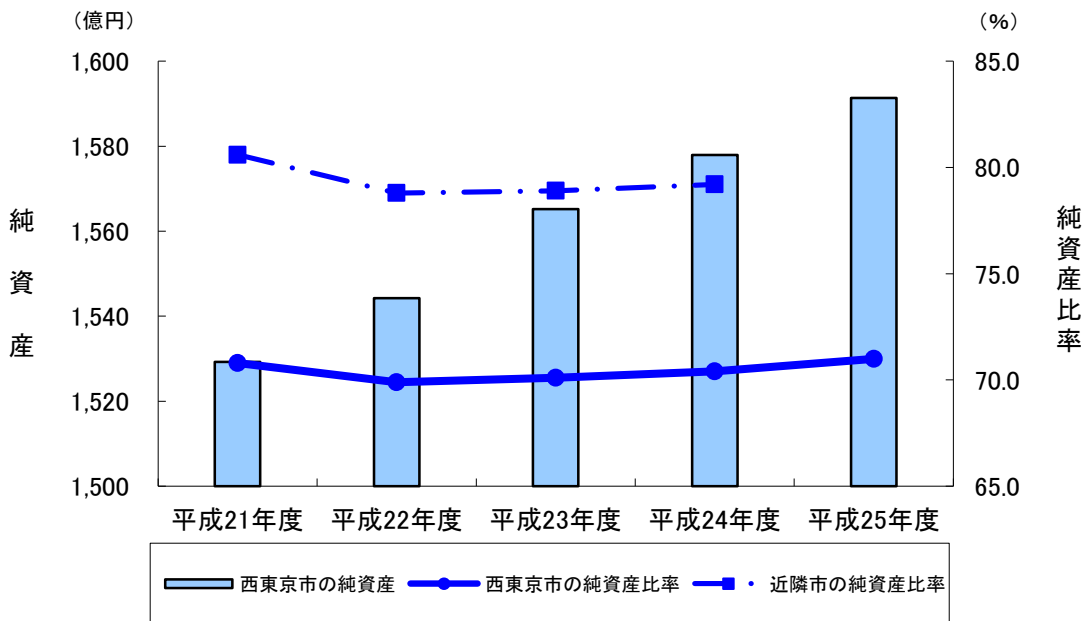
$$159,137,068 \text{ 千円} / 224,078,346 \text{ 千円} \times 100 = 71.0 \%$$

※純資産総額…貸借対照表「純資産合計」(純資産変動計算書「期末純資産残高」)

※資産総額…貸借対照表「資産合計」

この比率の低下(純資産の減少)は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を減らして便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に、比率の上昇(純資産の増加)は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。平成25年度の純資産比率は71.0%となり、前年度と比較して0.6ポイント増加しています。

西東京市では、合併特例債や臨時財政対策債の発行により負債が多いため、近隣市より純資産比率が低くなっています。



	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
西東京市の純資産(億円)	1,529	1,544	1,565	1,578	1,591
西東京市の純資産比率(%)	70.8	69.9	70.1	70.4	71.0
近隣市の純資産比率(%)	80.6	78.8	78.9	79.2	—

(4) 受益者負担の割合

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を、使用料・分担金など主に行政サービス提供の対価として得られた収益で、どの程度賄われたかを把握することができます。

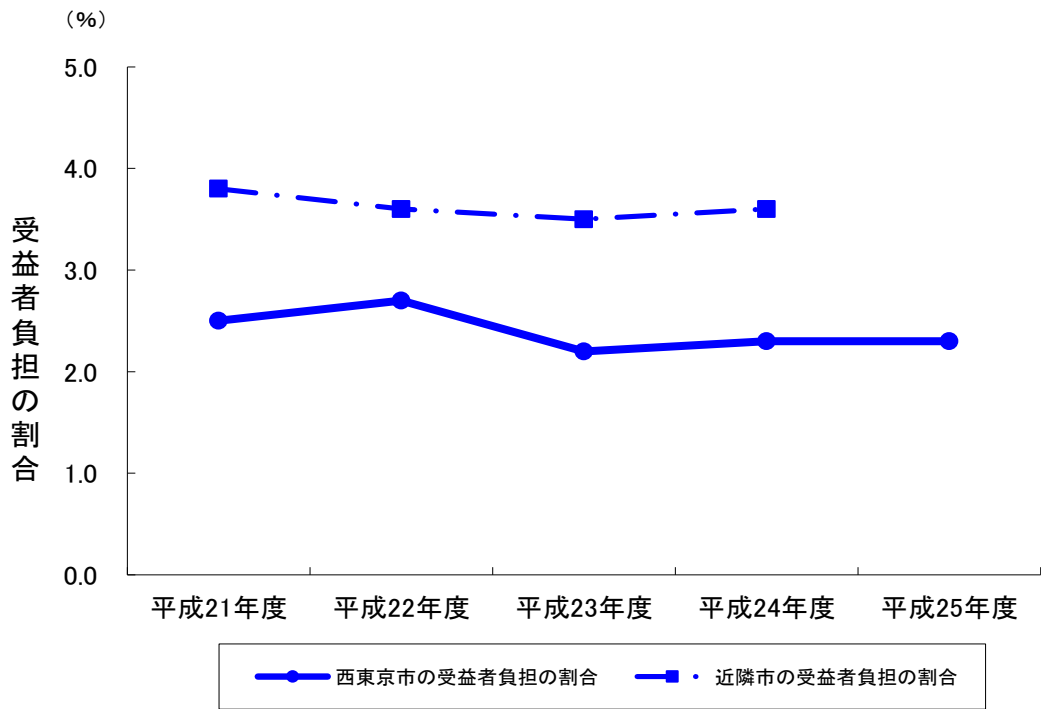
$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

$$1,318,999 \text{ 千円} / 56,867,197 \text{ 千円} \times 100 = 2.3 \%$$

※経常収益…行政コスト計算書「経常収益合計」  
 ※経常行政コスト…行政コスト計算書「経常行政コスト」

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など、行政サービスを受ける場合にそのサービスを受ける方が負担(受益者負担)する金額なので、これを経常行政コストと比較することにより、市の行政サービス全体に対する受益者負担の割合を把握することができます。平成 25 年度の受益者負担の割合は、前年度と同水準の 2.3%となっています。

これは、社会保障給付をはじめとする移転支的コストの増により経常行政コストが増加しましたが、使用料・手数料などの経常収益も増加したことによるものです。



	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
西東京市の受益者負担の割合 (%)	2.5	2.7	2.2	2.3	2.3
近隣市の受益者負担の割合 (%)	3.8	3.6	3.5	3.6	—

(5) 地方債の償還可能年数

地方債の残高を、経常的に確保できる資金で返済していった場合に何年で返済できるかを表す指標で、これにより、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} / \text{経常的収支額}$$

$$(49,707,329 \text{ 千円} + 6,233,547 \text{ 千円}) / (9,329,584 \text{ 千円} - 3,687,827 \text{ 千円} - 1,358,761 \text{ 千円}) = 13.1 \text{ 年}$$

※地方債残高…貸借対照表「地方債」+「翌年度償還予定地方債」

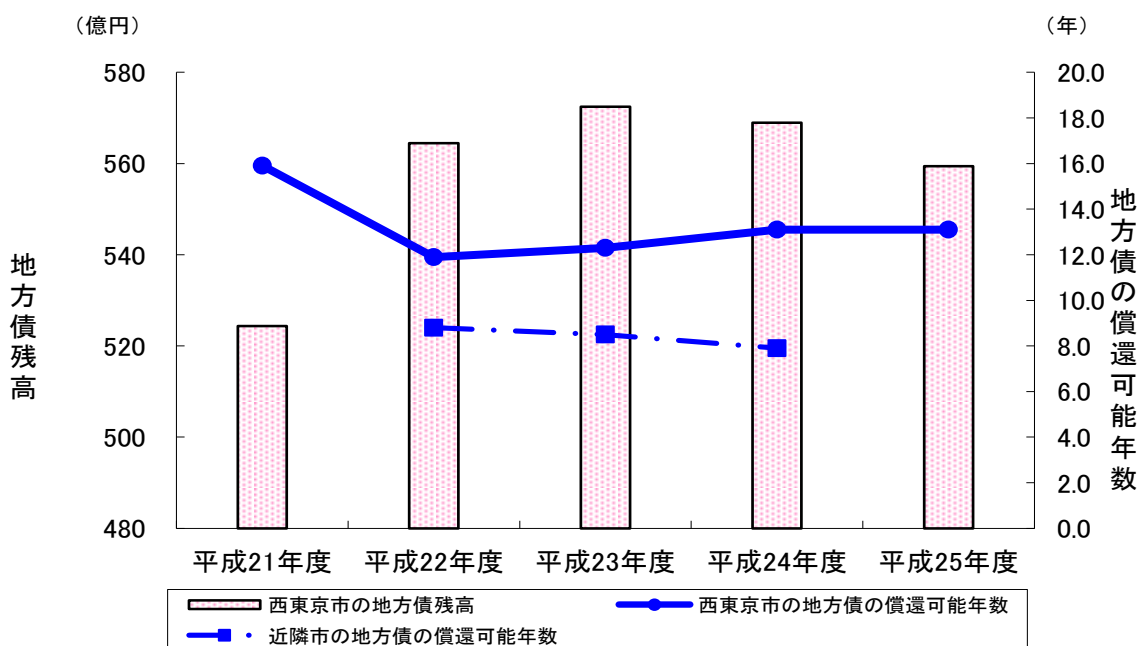
※経常的収支額…資金収支計算書「経常的収支額」

—「地方債発行額(経常的収支の部)」—「基金取崩額(経常的収支の部)」

平成25年度の地方債の償還可能年数は、前年度と同水準の13.1年となっています。

これは、地方債残高は前年度に比べて減少しているものの、中小企業従業員退職金等共済制度の終了に伴う基金の全額取崩しなどの影響により基金取崩額が増加したため、経常的収支額も減少したことによるものです。

西東京市では、合併特例債を活用した社会資本の整備を進めてきたことや、臨時財政対策債の発行が多いことから地方債残高が多く、近隣市よりも地方債の償還可能年数は多くなっています。



	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
西東京市の地方債残高(億円)	524	564	572	569	559
西東京市の地方債の償還可能年数(年)	※ 15.9	11.9	12.3	13.1	13.1
近隣市の地方債の償還可能年数(年)	—	8.8	8.5	7.9	—

※平成21年度の「西東京市の地方債の償還可能年数」は、平成20年度から繰り越された定額給付金給付事業及び子育て応援特別手当支給事業の金額を控除して計算しています。これは、定額給付金給付事業及び子育て応援特別手当支給事業の事業費が多額であり、地方債の償還可能年数を計算する上で多大な影響を及ぼすことから、その影響額分を控除するものです。なお、計算式どおりに地方債の償還可能年数を算出すると、平成21年度は179.3年になります。

【 付 表 】

普通会計貸借対照表

普通会計行政コスト計算書

普通会計純資産変動計算書

普通会計資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書(目的別)

連結行政コスト計算書(性質別)

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書



# 普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	49,707,329
①生活インフラ・国土保全	123,625,766	(2) 長期未払金	
②教育	48,518,620	①物件の購入等	_____
③福祉	12,708,016	②債務保証又は損失補償	_____
④環境衛生	3,814,777	③その他	_____
⑤産業振興	478,114	長期未払金計	_____
⑥消防	2,822,832	(3) 退職手当引当金	7,489,919
⑦総務	17,574,557	(4) 損失補償等引当金	_____
有形固定資産合計	209,542,682	固定負債合計	57,197,248
(2) 売却可能資産	1,939,017	2 流動負債	
公共資産合計	211,481,699	(1) 翌年度償還予定地方債	6,233,547
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	_____
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	_____
①投資及び出資金	987,898	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,001,689
②投資損失引当金	_____	(5) 賞与引当金	508,794
投資及び出資金計	987,898	流動負債合計	7,744,030
(2) 貸付金	2,127	負債合計	64,941,278
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	272,299	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	4,190,119	1 公共資産等整備国都補助金等	62,310,806
③土地開発基金	430,503	2 公共資産等整備一般財源等	128,487,357
④その他定額運用基金	_____	3 その他一般財源等	△ 32,516,962
⑤退職手当組合積立金	_____	4 資産評価差額	855,867
基金等計	4,892,921	純資産合計	159,137,068
(4) 長期延滞債権	1,102,162		
(5) 回収不能見込額	△ 251,929		
投資等合計	6,733,179		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,978,571		
②減債基金	_____		
③歳計現金	1,691,800		
現金預金計	5,670,371		
(2) 未収金			
①地方税	216,677		
②その他	28,817		
③回収不能見込額	△ 52,397		
未収金計	193,097		
流動資産合計	5,863,468		
資産合計	224,078,346	負債・純資産合計	224,078,346

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,254,053 千円
	②教育	4,279 千円
	③福祉	2,443,943 千円
	④環境衛生	12,846 千円
	⑤産業振興	184,982 千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	784 千円
	計	4,900,887 千円
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等	1,631,800 千円
	②地方債	千円
	③一般財源等	3,269,087 千円
	計	4,900,887 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,094,368 千円
	②債務保証又は損失補償	8,111,060 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	③その他	4,172,288 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち42,543,908千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	73,833,468 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	56,005,427 千円	55,940,876 千円	
債務負担行為支出予定額	3,003,222 千円		3,003,222 千円
公営事業地方債負担見込額	4,228,166 千円		4,228,166 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,782,716 千円		1,782,716 千円
退職手当負担見込額	8,813,937 千円	8,491,608 千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	67,253,627 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,218,659 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,157,143 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	47,877,825 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,579,841 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は137,735,768千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は63,650,545千円です。

※6 売却可能資産については、市有地のうち基準日より3年の間に売却を見込める土地(未利用市有地の一部や事業用代替地の一部など)を計上しています。

※7 回収不能見込額の計上方法は、過去5年間の回収不能実績率により計上しています。

# 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,851,381	15.6%	460,528	1,613,530	3,386,116	633,981	102,777	25,237	2,227,998	401,214		
	(2)退職手当引当金繰入等	546,843	1.0%	34,141	84,894	211,324	46,920	6,019		157,481	6,064		
	(3)賞与引当金繰入額	508,794	0.9%	25,987	91,706	195,415	36,776	5,893	1,400	128,378	23,239		
	小 計	9,907,018	17.4%	520,656	1,790,130	3,792,855	717,677	114,689	26,637	2,513,857	430,517		
2	(1)物件費	10,404,595	18.3%	631,058	2,849,710	2,351,781	2,448,504	376,647	166,492	1,552,592	27,811		
	(2)維持補修費	227,150	0.4%	119,322	69,872	17,555	1,060	747	934	17,660			
	(3)減価償却費	3,297,132	5.8%	965,446	1,095,329	513,430	139,811	10,403	97,890	474,823			
	小 計	13,928,877	24.5%	1,715,826	4,014,911	2,882,766	2,589,375	387,797	265,316	2,045,075	27,811		
3	(1)社会保障給付	17,290,325	30.4%		147,431	17,014,984	127,910						
	(2)補助金等	6,484,726	11.4%	97,588	756,848	1,428,969	1,544,973	316,932	2,077,426	254,869	7,121		
	(3)他会計等への支出額	7,906,949	13.9%	1,152,000		6,520,197	234,752						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	562,266	1.0%	135,817		426,449							
	小 計	32,244,266	56.7%	1,385,405	904,279	25,390,599	1,907,635	316,932	2,077,426	254,869	7,121		
4	(1)支払利息	703,529	1.2%								703,529		
	(2)回収不能見込計上額	83,507	0.1%									83,507	
	(3)その他行政コスト												
	小 計	787,036	1.4%								703,529	83,507	
経 常 行 政 コ ス ト a	56,867,197		3,621,887	6,709,320	32,066,220	5,214,687	819,418	2,369,379	4,813,801	465,449	703,529	83,507	
( 構 成 比 率 )			6.4%	11.8%	56.4%	9.2%	1.4%	4.2%	8.5%	0.8%	1.2%	0.1%	

## 【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料 b	983,349		12,635	1,279	396,978	334,429			109,198				128,830
2 分担金・負担金・寄附金 c	335,650		8,536		320,309		3,680		69				3,056
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	1,318,999		21,171	1,279	717,287	334,429	3,680		109,267				131,886
d/a	2.3%		0.6%	0.0%	2.2%	6.4%	0.4%		2.3%				
(差引)純経常行政コスト a-d	55,548,198		3,600,716	6,708,041	31,348,933	4,880,258	815,738	2,369,379	4,704,534	465,449	703,529	83,507	△ 131,886

# 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	157,795,341	61,536,128	126,567,813	△ 31,481,638	1,173,038
純経常行政コスト	△ 55,548,198			△ 55,548,198	
一般財源					
地方税	30,512,173			30,512,173	
地方交付税	4,476,298			4,476,298	
その他行政コスト充当財源	3,974,958			3,974,958	
補助金等受入	18,097,423	1,528,764		16,568,659	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	128,317			128,317	
投資損失引当金繰入					
損失補償等引当金繰入	3,763			3,763	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			835,974	△ 835,974	
公共資産処分による財源増			△ 44,708	58,872	△ 14,164
貸付金・出資金等への財源投入			255,948	△ 255,948	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 433,461	433,461	
減価償却による財源増		△ 754,086	△ 2,543,046	3,297,132	
地方債償還に伴う財源振替			3,848,837	△ 3,848,837	
資産評価替えによる変動額	△ 303,007				△ 303,007
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	159,137,068	62,310,806	128,487,357	△ 32,516,962	855,867

# 普通会計資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,295,924
物件費	10,404,595
社会保障給付	17,290,325
補助金等	6,484,726
支払利息	703,529
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,734,239
その他支出	227,150
支出合計	52,140,488
地方税	30,565,394
地方交付税	4,476,298
国都補助金等	16,258,111
使用料・手数料	984,053
分担金・負担金・寄附金	334,687
諸収入	359,949
地方債発行額	3,687,827
基金取崩額	1,358,761
その他収入	3,444,992
収入合計	61,470,072
経常的収支額	9,329,584

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は6,005,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は382千円です。  
(ただし、平成25年度は基金の繰替運用に係る利子分です。)

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	66,776,016 千円
地方債発行額	△ 1,382,900 千円
支出総額	△ 65,084,216 千円
地方債償還額	5,127,322 千円
基礎的財政収支	5,436,222 千円

(基礎的財政収支の算出方法は、「西東京市地域経営戦略プラン2010(第3次行財政改革大綱)」によります。)

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,747,638
公共資産整備補助金等支出	562,266
他会計等への建設費充当財源繰出支出	110,243
支出合計	4,420,147
国都補助金等	1,839,312
地方債発行額	1,382,900
基金取崩額	372,300
その他収入	129,345
収入合計	3,723,857
公共資産整備収支額	△ 696,290

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	5,996
基金積立額	1,432,455
定額運用基金への繰出支出	28
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,062,467
地方債償還額	6,022,735
支出合計	8,523,681
国都補助金等	
貸付金回収額	7,247
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	187,189
その他収入	2,052
収入合計	196,488
投資・財務的収支額	△ 8,327,193

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	306,101
期首歳計現金残高	1,385,699
期末歳計現金残高	1,691,800

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 25年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 25年度計				
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	123,625,766	25,947,777		149,573,543		3,003,222		152,576,765
②教育	48,518,620			48,518,620	2,803,507			51,322,127
③福祉	12,708,016	31,400		12,739,416	4,666	10,078		12,754,160
④環境衛生	3,814,777			3,814,777	9,403,643			13,218,420
⑤産業振興	478,114			478,114				478,114
⑥消防	2,822,832			2,822,832				2,822,832
⑦総務	17,574,557			17,574,557	519,680			18,094,237
⑧収益事業								
⑨その他								
有形固定資産計	209,542,682	25,979,177		235,521,859	12,731,496	3,013,300		251,266,655
(2) 無形固定資産					1,175	783		1,958
(3) 売却可能資産	1,939,017			1,939,017	458			1,939,475
公共資産合計	211,481,699	25,979,177		237,460,876	12,733,129	3,014,083		253,208,088
2 投資等								
(1) 投資及び出資金	987,898			987,898			△ 877,230	110,668
(2) 貸付金	2,127			2,127	4,037			6,164
(3) 基金等	4,892,921	663,914		5,556,835	429,610	359,461		6,345,906
(4) 長期延滞債権	1,102,162	804,933		1,907,095	9,596			1,916,691
(5) その他					4	5,449		5,453
(6) 回収不能見込額	△ 251,929	△ 324,784		△ 576,713	△ 454			△ 577,167
投資等合計	6,733,179	1,144,063		7,877,242	442,793	364,910	△ 877,230	7,807,715
3 流動資産								
(1) 資金(現金預金)	5,670,371	755,957		6,426,328	1,525,588	342,729	5,168	8,299,813
(2) 未収金	245,494	540,154		785,648	333,751	43,107	△ 5,168	1,157,338
(3) 販売用不動産								
(4) その他					4,064	5,166		9,230
(5) 回収不能見込額	△ 52,397	△ 242,760		△ 295,157				△ 295,157
流動資産合計	5,863,468	1,053,351		6,916,819	1,863,403	391,002		9,171,224
4 繰延勘定								
資産合計	224,078,346	28,176,591		252,254,937	15,039,325	3,769,995	△ 877,230	270,187,027
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	49,707,329			49,707,329				49,707,329
②公営事業地方債		9,126,488		9,126,488				9,126,488
地方公共団体計	49,707,329	9,126,488		58,833,817				58,833,817
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債					2,287,376			2,287,376
②地方三公社長期借入金						729,395		729,395
③第三セクター等長期借入金								
関係団体計					2,287,376	729,395		3,016,771
(3) 長期未払金					4,144			4,144
(4) 引当金	7,489,919	322,329		7,812,248	742,437	86,637		8,641,322
(うち 退職手当等引当金)	7,489,919	322,329		7,812,248	710,926	86,637		8,609,811
(うち その他の引当金)					31,511			31,511
(5) その他								
(うち 他会計借入金)								
固定負債合計	57,197,248	9,448,817		66,646,065	3,033,957	816,032		70,496,054
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	6,233,547	1,310,937		7,544,484				7,544,484
②関係団体					502,526	83,156		585,682
翌年度償還予定額計	6,233,547	1,310,937		7,544,484	502,526	83,156		8,130,166
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						2,210,941		2,210,941
(3) 未払金					139,969	285,063		425,032
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,001,689	18,354		1,020,043	61,063			1,081,106
(5) 賞与引当金	508,794	30,897		539,691	41,479			581,170
(6) その他					10,673	549		11,222
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	7,744,030	1,360,188		9,104,218	755,710	2,579,709		12,439,637
負債合計	64,941,278	10,809,005		75,750,283	3,789,667	3,395,741		82,935,691
[純資産の部]								
純資産合計	159,137,068	17,367,586		176,504,654	11,249,658	374,254	△ 877,230	187,251,336
負債及び純資産合計	224,078,346	28,176,591		252,254,937	15,039,325	3,769,995	△ 877,230	270,187,027

## 連結行政コスト計算書（目的別）

（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 25年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 25年度計				
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	3,621,887	2,455,107	△ 1,207,399	4,869,595		25		4,869,620
教育	6,709,320			6,709,320	126,776		△ 100,031	6,736,065
福祉	32,066,220	34,850,896	△ 5,360,413	61,556,703	17,858,454	601,899	△ 4,174,888	75,842,168
環境衛生	5,214,687			5,214,687	4,146,133		△ 1,672,942	7,687,878
産業振興	819,418			819,418				819,418
消防	2,369,379			2,369,379	12,426		△ 3,119	2,378,686
総務	4,813,801			4,813,801	64,569		△ 18,534	4,859,836
議会	465,449			465,449	1,160			466,609
支払利息	703,529	298,436		1,001,965	52,491			1,054,456
回収不能見込計上額	83,507	153,933		237,440	303			237,743
その他						1,008,411	△ 986,775	21,636
経常行政コスト合計	56,867,197	37,758,372	△ 6,567,812	88,057,757	22,262,312	1,610,335	△ 6,956,289	104,974,115
経常収益								
使用料・手数料	983,349			983,349	276,315			1,259,664
分担金・負担金・寄附金	335,650	10,677,106		11,012,756	12,685,019	3,641	△ 4,865,120	18,836,296
保険料		9,251,304		9,251,304				9,251,304
事業収益		2,298,511		2,298,511	1,925,304	1,019,881	△ 991,196	4,252,500
その他特定行政サービス収入		176,955		176,955	155,351	610,540	△ 581,191	361,655
他会計補助金等		6,218,596	△ 6,218,596					
経常収益合計	1,318,999	28,622,472	△ 6,218,596	23,722,875	15,041,989	1,634,062	△ 6,437,507	33,961,419
（差引）純経常行政コスト	55,548,198	9,135,900	△ 349,216	64,334,882	7,220,323	△ 23,727	△ 518,782	71,012,696

## 連結行政コスト計算書（性質別）

（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 25年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 25年度計				
経常行政コスト								
人件費	8,851,381	415,373		9,266,754	1,324,787	502,557		11,094,098
退職手当等引当金繰入等	546,843	37,753		584,596	91,137	△ 5,759		669,974
賞与引当金繰入額	508,794	30,897		539,691	41,479			581,170
物件費	10,404,595	1,407,651		11,812,246	1,779,943	60,089	△ 362,822	13,289,456
維持補修費	227,150	17,647		244,797	316,032	274		561,103
減価償却費	3,297,132	1,027,029		4,324,161	746,121	2,764		5,073,046
社会保障給付	17,290,325	24,671,854		41,962,179	17,407,476		△ 48	59,369,607
補助金等	6,484,726	8,851,469		15,336,195	153,151	41,999	△ 3,941,486	11,589,859
他会計等への支出額	7,906,949	349,216	△ 6,567,812	1,688,353			△ 1,665,158	23,195
他団体への公共資産整備補助金等	562,266	70,672		632,938				632,938
支払利息	703,529	298,436		1,001,965	52,491			1,054,456
回収不能見込計上額	83,507	153,933		237,440	306			237,746
その他行政コスト		426,442		426,442	349,389	1,008,411	△ 986,775	797,467
経常行政コスト合計	56,867,197	37,758,372	△ 6,567,812	88,057,757	22,262,312	1,610,335	△ 6,956,289	104,974,115
経常収益								
使用料・手数料	983,349			983,349	276,315			1,259,664
分担金・負担金・寄附金	335,650	10,677,106		11,012,756	12,685,019	3,641	△ 4,865,120	18,836,296
保険料		9,251,304		9,251,304				9,251,304
事業収益		2,298,511		2,298,511	1,925,304	1,019,881	△ 991,196	4,252,500
その他特定行政サービス収入		176,955		176,955	155,351	610,540	△ 581,191	361,655
他会計補助金等		6,218,596	△ 6,218,596					
経常収益合計	1,318,999	28,622,472	△ 6,218,596	23,722,875	15,041,989	1,634,062	△ 6,437,507	33,961,419
（差引）純経常行政コスト	55,548,198	9,135,900	△ 349,216	64,334,882	7,220,323	△ 23,727	△ 518,782	71,012,696



## 連結純資産変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 25年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 25年度計				
期首純資産残高	157,795,341	16,205,996		174,001,337	11,388,314	350,527	△ 877,230	184,862,948
純経常行政コスト	△ 55,548,198	△ 9,135,900	349,216	△ 64,334,882	△ 7,220,323	23,727	518,782	△ 71,012,696
一般財源								
地方税	30,512,173			30,512,173				30,512,173
地方交付税	4,476,298			4,476,298				4,476,298
その他行政コスト充当財源	3,974,958		△ 349,216	3,625,742	773,859		△ 518,782	3,880,819
補助金等受入	18,097,423	10,297,490		28,394,913	6,484,219			34,879,132
臨時損益								
災害復旧事業費								
公共資産除売却損益	128,317			128,317	△ 1,570			126,747
投資損失引当金繰入								
収益事業純損失								
損失補償等引当金繰入	3,763			3,763				3,763
債権譲渡								
出資の受入・新規設立								
資産評価替えによる変動額	△ 303,007			△ 303,007	△ 7,542			△ 310,549
無償受贈資産受入								
その他					128,086			128,086
経費負担割合変更に伴う差額					△ 295,408			△ 295,408
期末純資産残高	159,137,068	17,367,586		176,504,654	11,249,635	374,254	△ 877,230	187,251,313

# 連結資金収支計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結 修正	市全 体 25年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 25年度計				
<b>[経常的収支の部]</b>								
人件費	10,295,924	483,474		10,779,398	1,438,797	502,557		12,720,752
物件費	10,404,595	1,407,651		11,812,246	1,781,178	60,089	△ 362,822	13,290,691
社会保障給付	17,290,325	24,671,854		41,962,179	17,407,476		△ 48	59,369,607
補助金等	6,484,726	8,851,469		15,336,195	153,201	41,999	△ 3,941,486	11,589,909
支払利息	703,529	298,436		1,001,965	52,491			1,054,456
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,734,239	349,216	△ 5,426,492	1,656,963			△ 1,654,357	2,606
その他支出	227,150	444,089		671,239	665,437	31,622		1,368,298
支出合計	52,140,488	36,506,189	△ 5,426,492	83,220,185	21,498,580	636,267	△ 5,958,713	99,396,319
地方税	30,565,394			30,565,394				30,565,394
地方交付税	4,476,298			4,476,298				4,476,298
国都補助金等	16,258,111	9,828,350		26,086,461	6,459,629			32,546,090
使用料・手数料	984,053			984,053	276,314			1,260,367
分担金・負担金・寄附金	334,687	10,677,339		11,012,026	12,984,268	3,641	△ 5,164,378	18,835,557
保険料		9,047,707		9,047,707				9,047,707
事業収入		2,299,446		2,299,446	1,925,304	1,019,881	△ 991,196	4,253,435
諸収入	359,949	165,494		525,443	408,989	64	△ 127,239	807,257
地方債発行額	3,687,827			3,687,827				3,687,827
長期借入金借入額								
短期借入金増加額						2,520,076		2,520,076
基金取崩額	1,358,761	63,000		1,421,761	273,608			1,695,369
他会計補助金等		5,389,758	△ 5,389,758					
その他収入	3,444,992	1,987	△ 349,216	3,097,763	246,036	606,294	△ 673,476	3,276,617
収入合計	61,470,072	37,473,081	△ 5,738,974	93,204,179	22,574,148	4,149,956	△ 6,956,289	112,971,994
経常的収支額	9,329,584	966,892	△ 312,482	9,983,994	1,075,568	3,513,689	△ 997,576	13,575,675
<b>[公共資産整備収支の部]</b>								
公共資産整備支出	3,747,638	1,106,245		4,853,883			△ 986,775	3,867,108
公共資産整備補助金等支出	562,266	70,672		632,938				632,938
他会計への建設費充当財源繰出支出	110,243		△ 89,654	20,589				20,589
地方独立行政法人公共資産整備支出								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出					216,253			216,253
地方三公社公共資産整備支出						1,818,286		1,818,286
第三セクター等公共資産整備支出						3,372		3,372
支出合計	4,420,147	1,176,917	△ 89,654	5,507,410	216,253	1,821,658	△ 986,775	6,558,546
国都補助金等	1,839,312	469,140		2,308,452	756			2,309,208
地方債発行額	1,382,900	634,000		2,016,900	151,078			2,167,978
長期借入金借入額								
基金取崩額	372,300			372,300	15,256			387,556
他会計補助金等		89,654	△ 89,654					
その他収入	129,345	1,100		130,445				130,445
収入合計	3,723,857	1,193,894	△ 89,654	4,828,097	167,090			4,995,187
公共資産整備収支額	△ 696,290	16,977		△ 679,313	△ 49,163	△ 1,821,658	986,775	△ 1,563,359
<b>[投資・財務的収支の部]</b>								
投資及び出資金								
貸付金	5,996			5,996	580			6,576
基金積立額	1,432,455	94,866		1,527,321	127,909	23,071		1,678,301
定額運用基金への繰出支出	28	4		32				32
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,062,467		△ 1,051,666	10,801			△ 10,801	
地方債償還額	6,022,735	1,593,503		7,616,238	621,610			8,237,848
長期借入金返済額								
短期借入金減少額						2,397,659		2,397,659
収益事業純支出								
その他支出						3,088		3,088
支出合計	8,523,681	1,688,373	△ 1,051,666	9,160,388	750,099	2,423,818	△ 10,801	12,323,504
国都補助金等					23,834			23,834
貸付金回収額	7,247			7,247	360			7,607
基金取崩額								
地方債発行額								
長期借入金借入額						449,335		449,335
公共資産等売却収入	187,189			187,189	6,742			193,931
収益事業純収入								
他会計補助金等		739,184	△ 739,184					
その他収入	2,052			2,052	592	4,260		6,904
収入合計	196,488	739,184	△ 739,184	196,488	31,528	453,595		681,611
投資・財務的収支額	△ 8,327,193	△ 949,189	312,482	△ 8,963,900	△ 718,571	△ 1,970,223	10,801	△ 11,641,893
翌年度繰上充用金増減額								
当年度資金増減額	306,101	34,680		340,781	307,834	△ 278,192		370,423
期首資金残高	1,385,699	721,277		2,106,976	1,090,497	620,921		3,818,394
経費負担割合変更に伴う差額					9,809			9,809
期末資金残高	1,691,800	755,957		2,447,757	1,408,140	342,729		4,198,626

平成 26 年 12 月

## 西東京市の財務書類

<平成 25 年度決算版>

西東京市企画部財政課財政係

〒188-8666 東京都西東京市南町 5-6-13

電話 042-460-9802 (直通)

ホームページアドレス

<http://www.city.nishitokyo.lg.jp>